

試論・経済学における主体性

——山田盛太郎，大河内一男，大塚久雄の場合——

下山房雄

I. はしがき

実質賃金の低下，不安定雇用の拡大，労働時間の延長，労働災害の増大など，近年のわが国労働者の状態は，まさに絶対的窮乏化の局面にある。他方で，日本経済の良好なパフォーマンスを讃嘆する声もしきりである。日本経済賛美論は，「史上最高の経常利益をあげ内部留保も増している」（日本銀行『主要企業経営分析昭和54年度』）といった巨大企業の近年の状況を基盤にしているわけだが，個人消費の不振が景気の上昇を制約しており，マクロ経済の立場からは内需拡大が必要だとの主張も根強い。「産業第一主義から生活内需中心主義へ」，「成長パターンの転換」，「福祉・生活中心の安定成長への軟着陸」といった展望は，74～75年の「総需要抑制」と「日本型所得政策」の時期を除けば，実は自民党政府や官僚の10年来の政策主張でもある。日本生産性本部の賃金政策が，日経連および財界主流の日本型所得政策以来の賃金思想と乖離しているのも，労資関係安定維持期待とあわせて，「マクロの賃金論にたてば賃金の適正な上昇は経済の安定成長を支える最大要件」で，内需拡大の「実現のために経営側の賃上げへの積極的な取り組みが基本になければならない」（「日本生産性新聞 主張」81年1月21日号）といった視点を維持しているからである。革新諸勢力あるいはその側の理論家がより明瞭に賃上げ→個人消費拡大→安定低成長という政

策主張を行なっているのはもちろんである。

しかしながら，賃上げは理論家の政策主張によって直ちに行なわれるのではなく，現実の労資関係の中で行なわれていくものである。日本の労働運動の主流が，さきの「日本生産性新聞・主張」が戒める「過度の賃金抑制」を甘受し，今や（1978年）西ドイツ以上にストライキの少ない労資関係を形成している中では，日本経済の構造的変革につながるような賃上げの現実化はきわめて困難といわねばならない。何しろ，10%ミニマム要求の看板がたてられている81春闘にむけて，「望ましい賃上げ率」のアンケートに答えた労組幹部（ナショナルセンター・主要単産幹部60名と東証一部上場企業の単組委員長96名）の過半（55%）の回答は10%未満なのである（労務行政研究所『56年春闘の賃上げに関するアンケート調査結果』）。理想と現実がほぼ一致しているわけで，しあわせという他はない。

「高度成長」を通じて生産の社会化・労働の社会化が広く深く進行し，その過程で巨大な人口数となったわが国賃金労働者が，日本経済の積極的転換を図るような社会的主体性を発揮できないことをどうみるのか。またそのような変革の主体性形成はどういう筋道で可能になるのか。こうした関心が，近年の経済理論あるいは社会科学の課題の一つにようやく成るに至っている。

本稿は，上の課題解明のための一つの準備作

業として、わが国の経済学が過去に蓄積してきた誇るべき学説の展開を、賃労働者の主体性の措定のありかた如何といった視角から吟味しようとするものである。なお、本稿は経済理論学会26回大会(1978年、共通論題「現代資本主義と労働者階級」)の報告のために準備したメモをもとに作成したものである。

II. 山田盛太郎

日本の近代科学、とりわけ講壇におけるそれは輸入学問として出発し展開してきた。文献が私的に独占されているもとではあたかも自己の学説のごとくにして、文献の入手が容易になった段階ではできるだけ大量の典拠をちりばめて、いずれにせよ外国の学説を紹介するのが、つまり研究業績のすべてである時期があった。しかし、ほとんどの科学分野で、研究者は日本の自然と社会そのものを直接の研究対象にするか、あるいはすくなくとも問題関心の源泉にすることに、おそかれはやかれなうき、その中で独自の学説を創造していくことともなった。

経済学の場合でいえば、まず俗流経済学ついでドイツ歴史学派の輸入が主軸となるが、それにもなって歴史学派が挑戦したマルクスや、歴史学派を批判したウェーバーも輸入された。そして、何人かの卓抜した研究者は、これらの諸学説の中から、より科学性の高いものを選びとり、それらをかみくだいたうえで、独自の現実分析と理論創造を行なっていたのである。

さて、日本の経済社会についての科学的解明は、深刻な昭和恐慌からくる危機をファシズムと帝国主義戦争によって克服せんとしていた日本資本主義の展開のもとで行なわれた。すなわち、日本資本主義論争の成果がそれである。そのピークが、山田盛太郎『日本資本主義分析』(1934)であることは、対立するシュレーに属する有沢広己が、第二次大戦後東大退官講義の際に、「日本主義の岩盤をうがったもの」と『分析』を高く評価したごとくである。

この山田『分析』において、労働者の階級としての主体性が、どのように措定されているであろうか。それはいってみれば比較的簡単な公式である。つまり「半隷農制的=半隷奴制的な衛備、制置、労役にも拘らず、その圧力の下に、軍事機構=キイ産業を基軸とする所の総機構での序列=陶冶=作用を通じてプロレタリアートは鍛冶される」(『分析』159ページ)というのであり、「労働手段装置の豪壮、頑剛、強靱なる機構=活動」(同書78ページ)によってうみだされる「頑強、強靱なるキイ労働力」が「不撓なる資本主義改更当務のプロレタリアートの必至を表徴する」(同書76~79ページ)というのである。

しかしながら、現実の昭和史は「プロレタリアートの必至」ではなくてファシズムの必至の形をとった。軍事的半封建的日本主義の解体は、国家独占資本主義への推転によって延命されたうえで、国際的な反ファシズム勢力との戦争に敗北する形で行われたのである。のみならず、帝国主義戦争敗北(1945)は、日本資本主義全生涯の終了とはならず、一定の生産力基盤をふまえた近代的独占を中核とする新たな資本主義的発展への画期となったのであった。

このような歴史の現実の推移に拠って、山田『分析』の階級主体論を批判することは容易である。たとえば、戸塚秀夫による「悲願のような総括」(「論争・戦後労働問題研究」『経済セミナー』60年5月号)との特徴づけは、山田の「必至」が理論の外つまり論外のものだとの解釈を含意している。また、兵藤釗も次のような批判的指摘を行なっている(「日本資本主義と労使関係」、隅谷編『日本の労使関係』1967年39~42ページ)。——生産機構=労役機構の労働力陶冶作用が『分析』において「きわめて不明瞭」であり、視点は「いかなる部分が作業工程上枢要な地位を占めるかという点に極限」されていること、また「労働力の陶冶と労働者の集成」が特殊日本資本主義の「解体の条件としてのみ把握され」「解体に至る過程において」労

資関係にいかなる変化を与えていくかという視点がほぼ欠落している……。

なお、加藤佑治は『分析』の「著者が決してこれ自体において悲願や希望的観測を述べたものではなく、当時の日本資本主義の破局化を洞察していたことをしめすものであり、その具体化はまさに階級闘争の場においてなされるべきことを示唆している」という風に山田を擁護している。プロレタリアートの闘争敗北という「事態の進行」が、「破局の補強を一時的に体制側の戦時経済政策にゆだねることとなったが、このことはかかる政策の展開がこの著の理論の射程内にあったことをしめすもの」というのである。（加藤『日本帝国主義下の労働政策』1970年、3ページ）。

しかしこれは苦しい弁護である。何故なら、「資本主義改更当務」のつまり革命主体としてのプロレタリアートの「必至」なる山田の表現のうち、革命の勝利と敗北を賭けた社会的葛藤のダイナミズムは読みとり難いし、また現実には、キイ労働力という生産主体は革命主体に推転するどころか大量的にはファシズムの側に動員されてしまったという重い事実があるからである。理論と事実の乖離は否定すべくもない。階級闘争の場における具体化を、闘争主体の未成熟とか闘争の敗北の可能性をも包含するような形での理論の具体化としてうつしとらなければ、社会の発展や移行を解明すべき経済理論として不備だということになるだろう。

山田『分析』理論の硬直性は、レーニンの市場の理論や発達理論の欠如によって批判されたりするが、私としては階級主体の措定の硬直性を強調しておきたい。

III. 大河内一男

ところで、山田盛太郎が、生産手段の発達→高度な生産主体の創出→資本主義変革主体の「必至」という単線の理論を大胆にうちだし、またそのことで官憲の弾圧による講壇からの追放を「必至」させたのに対して大河内一男の場

合は、同じく生産手段の発達による陶冶を基礎におきながら、より複雑な主体論を展開したのであった。

いわゆる大河内理論には、大河内本人の「学問的真理とはかく風雪に耐えるべきもの」（『社会政策の経済理論』、1952、序文）という一貫性の自負にもかかわらず、当初主導的大資本と接続していた社会的総資本がそれから切断されてゆくとか、当初「想はれたる意味」とおかれた労働力再生産が「想われざる意味」へ、ついには「想はれざる結果」へと転位してゆくとかいった理論の中核的概念における変動があった（兵藤剣「労働経済」、『東京大学経済学部五十年史』、388、399、403ページ、拙稿「社会政策における強制と誘導」『季刊労働法別冊・社会政策』、180、184ページ、参照）。

かかる変動・転位については、大河内シュレーが、山田盛太郎や大塚久雄のそれとは全くちがって、まず大河内理論批判によってシュレーへの入門を行なうといった無統制的あるいはリベラルな風土であったため、すでに多くの文献によって書かれていることである。しかし、当然ながら変わらない筋もある。そのような大河内理論の一貫した骨組みは次のように要約できるだろう。

——労働力保全をめざす理性的な総資本と労働力磨滅的な非合理性をもつ個別資本とのハルマケドンの闘いにおける前者の勝利によって、労働保護的社会政策が成立し、それによって近代資本主義社会が確立する。保護立法によって生理的肉体的に保全された労働力は、生産手段の高度化を通じて、より高度な労働力に発展する。そこに労働者の主体性・自主性が形成される。そのような主体的労働力を包摂するのが、解放立法=第二の社会政策である……。

このように導びきだされる大河内の労働者階級主体性論が複雑だと私がいうのは、そこに体制変革主体・売り手契約主体・生産力担い手主体といった三様の意味がこめられ、しかもこの三者間の区別・移行の論理が存在せず、いわば

融通無礙の関係になっているからである。山田の場合には、生産力主体から変革主体への発展は「必至」として単線的にとらえられ、しかも闘争の勝利・敗北といった葛藤は理論の外であった。大河内の場合には、変革主体は三つの主体の一つとして並列せられ、しかも第二次大戦の戦局の進行とともに、変革主体が埋められ、生産主体だけが浮上するという議論の運びになったのである。このような時代状況に応じた「主体」の使いわけについては、以前に言及した(拙著『日本賃金学説史』1966年、55、60ページ)ところでもあり、本稿では以上の指摘にとどめ、次に移ろう。

IV. 大塚久雄

さて次に大河内とならんで、ファシズム下においても科学の営為を続けたことで一定の評価をうけることとなった大塚久雄の学説についてみよう。

大塚の「生涯の関心事」(『エコノミア』59号1977年楠井敏朗論文参照)が、「近代社会」形成の歴史的条件であったことは周知のごとくであるが、大塚の学説の展開のポイントを提示してみれば以下のごとくとなる。当初「所謂前期的資本なる範疇について」(1934)、『株式会社成立史論』(1938)の段階では、「前近代」から「近代」への転化は前期的資本がその内的必然によって近代的資本へ転化する途をも含むものとして、つまり通説的にとらえられていた。しかし、1940年代に入って(『近代欧洲経済史序説(上)』1944年、『近代資本主義の系譜』1947年の第三論文「近代資本主義発達史における商業の地位」1941年刊新経済学全集10巻所収論文)、大塚の学説は「決定的修正」(大塚)あるいは「発想の大転換」(楠井)を行ない通説から離れて独自の特徴を持つに至る。すなわち、「前近代」と「近代」が、「賤民資本主義」(Weber)と近代に独自の資本主義との質的相違・対立・抗争のもとにとらえられ、後者の担い手として、「中産的生産者層」が措定される。

そしてこの「中産的生産者層」の自己分解のうちのみ近代的資本の生成があるのであって、前期的資本がもし近代的資本に転化するとすればあくまで他律的・対応的なものであるとされた。すなわち大塚史学の成立である。

この学説は、さらに戦後1950年代に、「共同体」と「局地的市場圏」の概念によって(「資本主義社会の形成」、『社会科学講座』、1951年、『共同体の基礎理論』、1955年)、「一大飛躍」(楠井)をとげる。すなわち、「前近代」の原基形態として土地所有を物質的土台とする共同体を措定することによって、自生的転換の条件が明らかとされた。つまり、「前近代」から「近代」への移行は、この「共同体の解体」および「局地的市場圏の形成」によって媒介されることが明確化され定式化された。1960年代には、大塚の学説は、「国民経済」論というかたちに「円熟」(楠井)する。そこではブルジョア社会の経済的仕組みの解剖の作業が行なわれるが、大塚の問題把握は、諸個人の人格的自立のうねにたつ「近代社会」が国民的に自立するための経済条件を明らかにするという方向で行なわれる。この方向は、民族独立民主革命を課題とする思想への接近に他ならない。

ところで、以上のような大塚の学説、とりわけ戦時のそれにおいて、賃労働者の主体性はどのように位置づけられているのだろうか。この問題をとくためには、大塚の学説の上で、社会変革の推進力としての「理念」の役割が強調され、それが社会的利害状況とならんで重視されていることが確認されねばならない。大塚自身の表現を用いれば(『著作集8巻』後書、1969年、617ページ)。「内的=心理的利害状況」と「外的=社会的利害状況」とへの複眼の設定は、資本主義の小生産者の発達説「への到達と同時にあった」のである。「前近代」から「近代」への移行にあたっては、「資本主義の精神」(Weber)を担った人間類型が不可欠であった。「近代」をうみだす小生産者層は、同時に伝統主義から切断された近代的エートスを内在化さ

せた人間類型なのである。

大河内の学説の場合、総資本の理性の発現としての労働保護的社会政策によって近代=資本主義の自然律が成立し、そこでの労働力の肉体的保全が生産力の発達、したがって生産手段の高度化をうみだすと同時に、その生産手段高度化に相応する賃労働者の主体性をうみだしたのであった。大塚の場合は、近代のはじめから主体が存在する。つまり主体と客体は同時存在であり、複眼すなわち二元論なのである。客体によって主体が生まれる(一元論、唯物論)のではなく、また主体によって客体が生まれる(一元論、観念論)わけでもない。

さらに、大塚の場合の主体性は、賃労働者に独自の主体性でなく、また変革された客体=「近代」は資本主義を止揚した時代ではなくてむしろ「近代的」資本主義である。この点では、資本主義を変革する主体の形成を問題にしている今日の変革主体論とは関係のない学説ともいえる。ただし、まず独立自営の小生産者層に宿した「資本主義の精神」が一方では資本家の経営倫理として、他方では労働者の労働倫理として展開するかぎり、賃労働者の主体論とクロスする面をもつ。いやむしろ「近代」が「近代」たりつづけるためには、資本家の方よりもむしろ賃労働者の方にこそ「資本主義の精神」がなければならぬとする点では賃労働者のエートスに力点がおかれているのである。というのは、生産力の主体的要因=労働にこそ決定的地位があり、ここに「精神的資本」(List)としての近代的エートスが貫徹されねばならないからである。(「生産力と経済倫理」1944年、なお「生産力と人間類型」1946年では、「ウェーバーの資本主義の精神の抱懐者のうちには、賃金労働者こそが重要な地位を与えられている」との指摘がある。『著作集』8巻246ページ)。

歴史変革の到達点たる「近代」についていえばそれはもともと合理的な生産力発展といった内実のものであり、大河内学説の場合の総資本の理性によってととのえ直された資本主義の内

実と共通のものである。したがって、学説の出発点においては、「近代」=イギリス資本主義であったのが戦中においては「近代」は「資本主義の精神」を既に崩壊させた腐朽せる西欧文明の超克といった「世界史的使命」を果すための第二次大戦下の日本の「近代工業力拡充」と等置され、戦後においては「近代資本主義にだけでなく、歴史的により高い段階への移行をもまた同時に含めている」(1948年『近代化の人間的基础』序の追記『著作集』8巻168ページ)とされ、さらにこの「歴史的により高い段階」という慎重な表現は、1969年刊の『著作集』第8巻後記では、直截に「社会主義への移行を含めるようなもの」(616ページ)と表現されている。

かくて、大塚の主体論は社会主義への移行にとっても適用できる学説ということになる。事実、社会主義の理念が人間の生命活動にとってより合理的な生産力編成をつくりだそうとするものであるかぎり、禁欲・勤勉・節約・質素・慎重・用心・周到といった徳目(『著作集』8巻、333ページ参照)に傾斜する大塚の主体論は有効だといえよう。しかし、人間の生命活動に適合的な生産力編成は、資本蓄積と窮乏化に適合的な生産力編成の場合とは異なった生産関係に対応するものである。現存する生産関係に抵抗し、それを改良し、ついには政治革命を通じてそれを粉砕する闘争に媒介されなければ現出しないものである。この限りで「温・良・恭・儉・讓」を不徳・背徳とする見地(毛沢東「湖南省農民運動視察報告」, 1927年)は、なお有効といわねばならない。

生産力編成の主体的担い手としての、つまり生産主体としての賃労働者が、単なる主観的生産要素として管理されている主体から、社会的労働の一環を自覚的に形成する真の主体にたかまるためには、生産関係変革の担い手としてつまり変革主体としてみずから実証することが予め必要である。それまでは、社会的生産主体としての労働者はあくまで理念にとどまり、現実にはせいぜい部分的な要求実現を通じてしか

社会的生産の編成にかかわることはできない。もちろん、生産主体としての理念を明示することが、変革主体の形成の必要条件となるという関係があるから、両者は無縁のものではないのであるが、日常的反覆行為である生産活動と比べれば生産関係変革の歴史行為は非常の営為を含み、徳目としても、情熱、冒険、勇気、決断、突進といったプロテスタンティズムの職業倫理 (Berufsidee) とは異なった内容のものを含む。「近代的」営利のシステム=国民経済を批判しない大塚の学説には、そのような生産関係変革主体は存在しないのである。さきの『エコノミア』59号論文で、楠井は師である大塚に「国民経済」批判=止揚の立場への前進を迫っているが、大河内の学説よりも生産力主義的な大塚の学説にとってそうした前進は望むべくもないのではないか。

大塚の主体論のある意味でのメリットは、それが山田や大河内のそれとちがって決定的必然論でなく合理的営利欲=近代と非合理的営利欲=前近代との相克のうちに措定されているという点である。伝統主義的民衆のレベルで、「前近代的」主体から「近代的」主体への転化をおこすことの困難を充分意識したことが学説のうえにもあらわれている。賃労働者が、生産に無関心のまま、賃金を「多々ますます弁ず」ものとして「限度をさえ知らぬ」「営利」の欲求にしたがって追うような「賤民」的存在から、「高賃金の経済」が妥当するような生産力発展的存在に転化するためには、「長期間の教育」(Weber)、「不断の訓練」「錬成」が必要だということごとくである(前掲、1944年、「生産力と経済論理」。この時点で、限度を知らぬ利潤追求ならぬ賃金追求を云々することのリアリティーのなさに注意したい)。なおまた論文「自由と独立」および「近代的人間類型の創出」(1946年)では、民衆の前近代性とレジームの近代性との間の「見るに忍びない乖離と矛盾」が指摘され、その解決には意識的計画的「教育」が必要であり、その「教育」の機関として労働組合、

農民組合、協同組合があげられている。戦後になってからではあるが、生産者=労働者の自主的組織における陶冶訓練を「広義的教育」として重視した点は評価さるべきだろう。

他方、「経済的淘汰」による主体形成に対して大塚の学説が否定的であることも注目される。論文「生産力と人間類型」(1946)で、伝統主義的人間類型から「資本主義」的人間類型を選択できないと述べ、別に本源的人間類型形成を予想しているごとくである。もっともこの本源的人間類型形成についての社会科学的説明は与えられていない。パウロに、「突然、天から光がさして」キリスト教への回心をさせた(「新約聖書、使徒行伝」9章)ような精神革命が考えられているのではないかというのが、楠井の私への解説であるが……

V. むすびに代えて

——経済学と主体性——

ところで、経済学が個別科学として成立してくるのは、資本主義の生成発展にともなう商品貨幣関係の拡大と対応していることは、いうまでもない。商品貨幣関係の拡大は、何故経済学を生誕させるのであろうか。それはまず、生産を基軸とする経済過程が、身分的政治的宗教的な人間関係から切断された人間関係として自立化するのが商品貨幣関係によっているからであり、しかもこの自立化が人間関係の商品関係さらには貨幣関係への物的対象化としてあらわれるからである。つまり経済過程が、気まぐれな人間の意志行為の過程ではなくて、価格と価格の定量的関係として明確に観察し得る過程となったことが、個別科学としての経済学の生誕の基盤となった。

だが、人格的依存関係が契約関係に転化し、そこで人間関係が商品貨幣関係として対象化して現われるようになったことは、けっして経済過程が人間の意志行為の過程でなくなったことを意味せず、また経済学の研究対象が人間の営為でなくなって物と物の関係となったことを意味

しない。価格関係は、私的生産者相互の関係の表現であり、賃金対利潤の関係あるいは剰余価値率は労資の階級関係の表現なのである。もちろん、貨幣の背後に歴史的に独自の人間の社会的関係をみるといった視角は、すべての経済学説に共通のものとはいえないが、経済学が科学的なものであるかぎりには保持されねばならぬ視角なのである。

経済学が、生産—消費という人間と自然との代謝関係の場において展開される人間と人間との関係を法則認識の対象とするかぎりでは、われわれはエンゲルスがフォイエルバッハ論などで行なった史的唯物論の次のようなコメントを重視する必要がある（①～④は「ルードウィッヒ・フォイエルバッハとドイツ古典哲学の終結」⑤は「J・ブロッホへの手紙」、大月版、23巻選集、15巻、488、491、529ページ）。

①「社会の発展は、ある一点で、自然の発展史と本質的に類をことにする。……そこで行動しているものは、ただまったく意識を付与され、考慮または情感をもって行動し、一定の目的をめざして努力する人間のみである。……」

②「けれども……意欲されたことがそのとおりにおこるのはごくまれで、たいていの場合には、多くの意欲された目的が交叉したり矛盾したりするか、またはこれらの目的そのものがてんで実現されないものであるか、この実現のための手段が不足しているかである。このように歴史の領域における無数の個的意志や個的行為のあいだのもろもろの衝突は、無意識な自然を支配している状態とまったく類似の状態をあらわす。」

③「しかし、表面上は偶然がその作用をほしいままにしているとみえる場合でもこの偶然は、つねにある内面的なかくされた法則によって支配されている。そこで、ただ問題になるのは、この法則を発見することである。」

④「それゆえ、帰するところ、問題は……歴史の終局の本来の動力をなしている原動力をさがしもとめるにあるが、この場合に注目されるべ

きことは、それがどんなにすぐれた人間であっても個々の人間の場合における動機というようなものではなく、あの大衆を、諸階級全体をうごかしている動機である。……大きな歴史の変動をつらぬいておこなわれる持続的な行動にまでみちびくような動機でなくてはならない。……人間を行動させるものはすべて、人間の頭脳を通過しなければならない。しかしそれがこの頭脳のなかでどのような形態をとるかは、大いにその周囲の事情によっている。」

⑤「歴史は、最終結果が、つねに多くの個人意志の衝突から生じるといふふうにつくられる。それらの個人意志のおのおのは、これまた多くの特殊の生活条件によってそれが現在あるものにつくられる。したがってそこには、相互に交錯する無数の力、力の平行四辺形の無数のグループがあるわけで、そのなかから一つの合成力——歴史的成果——がうまれてき、それ自身がさらに、全体として、無意識かつ無意志に作用する力の所産とみなすことができる。……しかし、個々の意志が自分の欲するところをたっせず、一つの総平均に、一つの共通な合成力に融合するからといって、そのことから個人意志=零とおくなどという結論をひきだしてはならない。反対に、各人は合成力に寄与しているのであり、そのかぎりにおいてこの合成力のなかにふくまれているのである。」

以上のエンゲルスの社会法則論を、資本主義の経済法則に應用すると、価値法則は相互に対立する商品生産者相互の個別的意志行為の合成であり、剰余価値法則は労資両階級の階級的意志行為の合成である。個人意志=零とおくのが正しくないなら、階級意志=零とおくのは一層正しくないといえよう。しかるに、資本論体系は労働者側の階級闘争ゼロの世界を描いたものといったマルクス解釈が結構多いのが論壇の現状である。

マルクス自身は、「社会的な諸々の敵対の発展程度の高低は絶対的に問題でない。問題なのは、これらの法則そのものであり、頑強な必然

性をもって作用して自己を貫徹しつつあるこれらの傾向である」(『資本論』, 第1版の「序言」)と述べている。資本論体系に展開されている経済法則では階級闘争要因が捨象されているというのはそのような意味において、つまり階級闘争の発展程度の高低の如何を問わずに、展開してゆく「合成結果」が叙述されているのである。階級闘争ゼロという「敵対の発展程度の高低」の特定状態の想定は、階級闘争要因の捨象ではなくて導入に他ならない。同じようなことが、剰余価値論における相対的過剰人口の捨象についてもいえる。多くの人は、『資本論』における労働力商品の価値=価格の想定は相対的過剰人口ゼロという非現実的前提のもとでの仮定だと解しているのである。相対的過剰人口がゼロという特定状態のもとにおいてではなくて、その発展程度如何にかかわらず労働力商品の価値=価格となるからこそ、蓄積論に先立って剰余価値論が展開できると理解せねばならない。

それはさておき、経済法則がそのようなものであるならば、われわれは「合成結果」つまり経済のパフォーマンスにのみ着目するのではなく、合成力の各要因の消長を充分吟味せねばならない。1960年代半ば以降、生産の社会化・労働の社会化の進行は、歴史変革主体の制圧と並行したと結果的にいえるとしても、それはさまざまな要求や抵抗の運動と、その吸収・抑圧という反作用の「力の平行四辺形」の結果なのである。

「力の平行四辺形」が最終的にどういうベクトルのものとなるかは、労資両階級の意志行為のせめぎあいの結果によるのであるが、その消長に寄与する労働者階級の主体性については、以下のような区別をふまえてみる必要がある。

まず、労働者は人間-自然の代謝関係における主体である。いま消費を私的行為とにおいて捨

象すれば、彼は社会的には経営内分業と社会的分業の二様の分業で結合された全体労働力の一環としての生産主体である。彼は、かかる主体として、生産という歴史的行為を日常不断に反覆して行なう。しかし、多くの場合、この主体は管理された主体である。つまり、資本の意志を体した管理者層の指揮・監督・命令の規制の中での主体でしかない。この貧しい即自的生産主体は、労働者の知力・体力如何によってより発達した生産主体に発展する。企業・産業・国民経済といった諸レベルでの生産あるいは労働のあり方を問い、生産の社会的編成の合理的再編をめざす対自的生産主体への発展である。このような生産主体の発展は今や現代社会の大勢であって、問題は生産の再編成が利潤拡大的な「参加」「自主管理運動」なのか、そうではなくて人間生活適応的な「労働者管理」「民主的規制」の方向なのかという点にある。

後者の方向での生産主体の発展は、結局はもう一つの主体の発展とかかわってくる。もう一つの主体とは、階級関係変革の主体である。これにも即自的なそれと、対自的なそれとが区分できよう。前者は、賃金闘争を主軸とする改良の闘争の主体である。賃金闘争は、自己の生産物が他人=資本の生産物となる「労働の疎外」を労働力商品販売者という規定に即しつつ部分的に回復する闘争であり、貨幣への欲求充足という形式をとるかぎりで大衆性をもった闘争となり得るものである。しかし、この貨幣欲求は対立する貨幣=利潤欲求と衝突し、それに制圧される失敗の可能性をつねにはらんでいる。しかしこの衝突は、対自的な階級関係変革の主体を、つまり革命主体をうむ可能性もはらんでいる。そして、この革命主体への発展にとって、さきの対自的生産主体の理念提示がきわめて重要なポイントになっているのが今日の様相なのだということができよう。

〔横浜国立大学 経営学部教授〕